

県立学校を対象とした次世代の校務 DX 環境の構築に向けた情報提供依頼 実施要領

1 情報提供依頼（以下「RFI」という。）の目的

本 RFI は、県立学校を対象とした次世代校務 DX 環境を構築するに当たり、広く関連情報、提案及び資料の収集を行うために実施するものです。

2 対応方針案

（1）文部科学省が示す次世代校務 DX 環境の踏襲

文部科学省が示す次のガイドライン等を踏まえることを前提とします。

- ・次世代校務 DX ガイドブック

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1397369_00002.htm

- ・教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1397369.htm

- ・GIGA スクール構想の下での校務 DX について

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/175/mext_01385.html

（2）令和 6 年度に実施した現状調査結果の活用

令和 6 年度に実施した実態調査の結果（別紙 1-2「県立学校の現状と対応方針案」）を参照し、県立学校の現状を踏まえた提案とすることを前提とします。

3 仕様・各種要件

別添の別紙 2「仕様書（案）」に記載のとおり。

4 RFI の内容

別紙 2「仕様書（案）」の内容・趣旨や「2 対応方針案」を踏まえて、以下の項目への提案をお願いします。提案書の作成方法は、「8 RFI 回答の提出」を参照してください。

（1）提案の全体構成

貴社提案の全体構成の記載をお願いします。

（2）提案ソリューションの概要

貴社が提案する各種ソリューションの製品名およびその概要の記載をお願いします。

（3）仕様書案に対する意見等

本県が作成している別紙 2「仕様書（案）」に対する意見等の記載をお願いします。

その他、別紙 2「仕様書（案）」に含む、別紙 2-1「機能要件一覧（案）」への実現可否をご回答願います。

（4）調達方針策定に向け個別に提案を求める事項

次の「調達方針策定に向け個別に提案を求める事項」のそれぞれについて、実現および対応可否とその理由、実現可能な場合の具体的な手段や方針について、回答願います。

<調達方針策定に向け個別に提案を求める事項>

- ① 今後、国の方針として学校健康診断 PHR が推進されることが想定される中で、学校健康診断 PHR 導入マニュアル（令和 7 年 3 月）等も踏まえ、ご提案の校務支援システムにおける対応状況について、データ標準に既に対応済みなのか、カスタマイズ対応が必要なのか等を個別提案事項として回答願います。

【参考：学校健康診断 PHR 導入マニュアル（令和 7 年 3 月）等】

https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/mext_01730.html

https://www.mext.go.jp/content/20240327-mxt_kenshoku-000019517_6.pdf

https://www.mext.go.jp/content/20240327-mxt_kenshoku-000019517_7.pdf

https://www.mext.go.jp/content/20240327-mxt_kenshoku-000019517_8.pdf

- ② 県では、本システムの導入にあたり、特にユーザビリティの向上と生成 AI の利活用を重要視しています。これまでの校務支援システムでは、サイト構成の複雑化、階層の深さによる情報アクセスの困難さ、複数の画面を行き来する煩雑な画面遷移、直感的でない入力項目・ボタン配置といったユーザビリティ上の課題があり、その結果、操作の習熟に大きな負担がかかっている状況です。これらの課題を踏まえ、次期システムにおけるユーザビリティの向上について、工夫している点やシステム内部および外部連携を含めた一連の業務処理の効率化等を個別提案事項として回答願います。

また、生成 AI については、校務支援システム内での機能実装や外部連携の仕組み、およびシステム内外を問わない学校現場での具体的な活用方法等の特長についても、同様に個別提案事項として回答願います。

（例：校務支援システム内の児童生徒データを利用して生成 AI で所見の作成支援を行う機能を持つ 等）

- ③ 貴社が提案する校務支援システムは多言語対応をしているか、多言語対応をしていない場合、どのように多言語対応を実現することが可能か、個別提案事項として回答願います。

- ④ 教育ダッシュボードについて、学校や教職員の教育方針、具体的な利用シーン（定期テスト後の分析、三者面談等）等に応じて、ダッシュボードに可視化する情報を柔軟に変更し、それぞれのニーズに合わせた教育を実施することを目指しています。これらを踏まえ、どのような機能で対応できるか、その機能によってどのように個別化された教育の実施を支援できるかを具体例も含めて個別提案事項として回答願います。

- ⑤ 現在、教育情報ネットワーク上で Google アカウントと連携した勤怠管理システムを運用しており、本システムにおいても同等の機能の導入を検討しています。（現行の勤怠管理システムと同等の機能を実現するための要件は、別紙 2-1「機能要件一覧（案）」を参照のこと。）

県では原則として標準パッケージの利用を前提としていますが、勤怠管理システムの切替に伴う業務負担の増加を避けるため、勤怠管理についてはカスタマイズによる実現も視野に入れています。

つきましては、別紙 2-1「機能要件一覧（案）」を満たすシステムについて、「（4）調達方針策定に向け個別に提案を求める事項」として、製品および機能概要を別途提案願います。

なお、提案にあたっては、校務支援システムの標準機能を利用する形でも、個別製品（パッケージ製品等）を導入する形でも構いませんが、概算費用については、別紙 1-5「概算見積算出様式」に含めて回答願います。

- ⑥ 別紙 2「仕様書（案）」で示す「2 システム要求機能 （3）セキュリティ要件」の他に学

校現場の実情を踏まえ貴社が必要と考える要素技術があれば、要素技術やシステム構成、概算費用等を個別提案事項として回答願います。

(例：脱 PPAP・誤送信などのメールセキュリティ対策やショルダーハッキング（覗き見）対策等)

なお、概算費用については、別紙 1-5「概算見積算出様式」には含めず、「(4) 調達方針策定に向け個別に提案を求める事項」として、発生する構築、運用、ライセンス等の必要な概算費用を費目ごとに算出し、回答願います。

- ⑦ 県では標的型攻撃メール訓練（年 2 回）を実施していますが、サイバー攻撃の手口は年々巧妙化しており、特にランサムウェア被害等が教育現場でも脅威となっています。ついては、単なる訓練の実施にとどまらず、教職員が日常業務において脅威を意識し、適切な行動変容につなげるためのセキュリティ研修の実施を検討しています。これらを踏まえて、推奨される研修内容について個別提案事項として回答願います。また、メール訓練について、より効果的な手法や分析機能を持つサービスがあれば、同様に提案願います。

なお、概算費用については、別紙 1-5「概算見積算出様式」には含めず、「(4) 調達方針策定に向け個別に提案を求める事項」として、発生する構築、運用、ライセンス等の必要な概算費用を費目ごとに算出し、回答願います。

- ⑧ 次世代の校務 DX 環境を実現するにあたり、その他、貴社の提案範囲外で実施、考慮すべき事項・要件（ご提案の次期システムに接続するための条件）について、個別提案事項として回答願います。

(例：既存システムと次期システムでのアカウント統合、教育情報ネットワークと次期システムとの連携、校務系と学習系のネットワーク統合、端末の 1 台化 等)

(5) スケジュール案

令和 9 年 10 月からの稼働を予定した場合の調達および構築のスケジュール案について記載願います。

現在は令和 9 年 10 月 1 日の稼働開始を想定しており、本システムの利用期間は令和 9 年 10 月 1 日から令和 14 年 9 月 30 日までの 60 か月の予定である。

なお、構築期間については、令和 8 年度契約開始日から令和 9 年 3 月 31 日までを「構築期間①」、令和 9 年 4 月 1 日から令和 9 年 9 月 30 日までを「構築期間②」と定める。本調達は年度単位で契約を分割する方針であるため、期間（年度）ごとに必要な作業に対する費用を個別に算出すること。その際、「年度」は、毎年 4 月 1 日を起算日とし、翌年 3 月 31 日をもって終了するものとする。

その他、令和 9 年 10 月 1 日の運用に向けて、一部の学校をパイロット校とし本システムの実運用における機能や設計の妥当性検証および運用ルールの標準化等を行うことを想定している。

具体的なスケジュールは次の（図 1）のように想定しているが、円滑に本システムの運用を開始できるように配慮し、具体的なスケジュール案を提案すること。

(図1) 運用開始までの想定スケジュール

スケジュール案	令和8年度									令和9年度						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	下期
構築	★契約	要件定義・業務設計			システム設計				構築・試験			仮運用			★契約	
												研修				
						パイロット校 試運用（案）						データ登録・移行				
運用保守																★契約 運用

(6) 構築・運用実績

貴社における次世代校務 DX 環境の構築実績を記載願います。

(7) RFI 全体に対する意見等

本 RFI に対する意見を記載願います。

(8) 概算費用 (別紙 1-5「概算見積算出様式」参照)

様式の記入例を参考に次世代の校務 DX に係る必要費用の回答をお願いします。

ア 役務費用

次世代の校務 DX 環境を構築し、稼働するまでに要するシステム構築関連の費用および次世代の校務 DX 環境の運用保守 (60 か月) に要するシステム運用関連の費用

イ ライセンス費用

次世代の校務 DX 環境の構築および運用保守に要する、各種ライセンスの費用

ウ クラウド利用料

次世代の校務 DX 環境の構築および運用保守に要する、クラウドの利用料

5 実施期間

令和7年12月11日(木) から令和8年1月14日(水) 16時まで

6 RFI 回答への参加及び連絡担当者の通知

RFI 回答への参加について、別紙 1-1「情報提供依頼参加表明書兼秘密保持誓約書」に記入し、令和7年12月17日(水) 16時までに電子メールにて報告、電話で到達確認願います。

※1：上記書類への押印の必要はありません。

※2：必ず到達確認をお願いします。その際、必要なファイル開封パスワードをお知らせします。

※3：返信で、提案に必要な書類をパスワード付き圧縮ファイルにてお送りします。

貴社規定によりパスワード付きファイルを受信できない場合には、参加表明書送付時に併せてファイルアップロードシステムのリンクなどもご提示ください。

・報告先：「11 連絡及び提出先」のとおり

・メールのタイトル：県立学校を対象とした次世代の校務 DX 環境の構築に向けた情報提供依頼参加について

・記載内容：貴社名、連絡担当者情報 (所属部署、氏名、電話番号、メールアドレス) 等

7 RFI に関する質問

(1) 質問方法

本 RFI についての質問及び問い合わせは、次のとおりとします。

- ・受付期間：令和 7 年 12 月 11 日（木）から令和 7 年 12 月 18 日（木）16 時まで
- ・質問方法：別紙 1-6「質問票」に記入し、電子メールで送信のうえ、電話で到達確認願います。
- ・質問先：「11 連絡及び提出先」のとおり
- ・標題：県立学校を対象とした次世代の校務 DX 環境の構築に向けた情報提供依頼に係る質問票の送付について

(2) 回答方法

質問内容に関する回答は、次のとおりとします。

- ・回答予定日：令和 7 年 12 月 25 日（木）目途
- ・回答方法：すべての質問と回答を一覧化し、参加事業者の連絡担当者へメール送信します。

8 RFI 回答の提出

(1) RFI 回答資料

以下のアおよびイに則って、提案資料の作成をお願いします。なお、貴社として提案可能な範囲が限られる場合（その他は提案可能だがダッシュボードのみ提案不可、など）には、提案不可の範囲が分かるように作成をお願いします。

ア 公示資料にコメントや実現可否等を追記の上、回答いただきたい資料

書類名	記載方法
別紙 1-5 概算見積算出様式	年度ごと、製品ごと、費目ごとの概算費用を記載願います。
別紙 2 仕様書（案）	業務効率化やコスト削減等に資する仕様改善案があれば、朱書きにて追記願います。
別紙 2-1 機能要件一覧（案）	提案を想定しているシステム構成に基づき、実現の可否（カスタマイズの要否）、実現方法等を追記願います。 ※県では、原則としてカスタマイズは最小限に留める想定。

イ 新規作成（A4 サイズ・横向き・枚数制限なし・その他自由）の上、回答いただきたい資料

- ・提案書

※以下の通り、項目立てをお願いします。

※各項目において、運用の手間やコストの削減等に繋がる工夫等があれば、積極的に提案願います。

章	項目	主な記載事項（想定）
1	基本方針	本提案依頼の目的を効率的、効果的かつ低コストで実現するための提案に係る基本的な考え方等
2	提案の全体構成	提案する次世代の校務 DX 環境の全体像
3	提案ソリューションの概要	提案する次世代の校務 DX 環境を構成するソリューションの製品名や特徴など 提案する構成を採用した背景・理由など （例：Microsoft アカウントを導入する理由やメリット、教育情報ネットワークの Google アカウントを活用する理由やメリット 等）

4	調達方針策定に向け提案を求める事項への個別提案	「4 RFI の内容 (4) 調達方針策定に向け個別に提案を求める事項」内に記載の個別に提案を求める事項への提案
5	スケジュール	調達・構築スケジュール
6	RFI に対する意見	次世代の校務 DX 環境の整備に向けた追加の提案など
7	会社概要及び業務実績	会社概要、校務 DX の類似業務に関連する主な業務実績など

(2) 上記 (1) のとおり作成した資料の提出要領

- ・提出期限 : 令和 8 年 1 月 14 日 (水) 16 時まで
- ・提出方法 : 電子メールにて送付し、提出後に必ず電話にて到着確認を行うこと。
また、提出ファイルについては、編集可能な形式にて添付するとともに、
1 ファイル 20MB 以内、合計 40MB 以内に収めること。
(セキュリティなどの観点からメール添付にて送付できない場合については、
ファイルアップロードシステムのリンクなどの送付でも構いません。)
- ・メール提出先: 「11 連絡及び提出先」のとおり
- ・メールのタイトル: 県立学校を対象とした次世代の校務 DX 環境の構築に向けた情報提供依頼に係る
回答提出について

9 RFI 内容説明の実施

回答された RFI の内容について、説明をお願いする場合があります。(時間及び場所については追って連絡します。)

10 情報の取扱い

- (1) 本 RFI の実施に要する費用は、事業者の負担とします。
- (2) 回答された RFI は返却しません。
- (3) 回答された事業者に対し、後日、本県より質問を実施する場合があります。
- (4) 本 RFI は、各種情報を得るための手段であり、貴社からの情報提供をもって将来のシステム導入や発注を約束するものではありません。
- (5) 回答された RFI の内容を本県における調達のために利用します。

11 連絡及び提出先

〒310-8588 茨城県水戸市笠原町 978 番 6
茨城県教育庁学校教育部教育改革課 ICT 教育推進室
電 話 : 029-301-5308
メール : kyoukai@edu.pref.ibaraki.jp

12 今後の予定について

本 RFI 実施後に仕様書を確定させ、公募型プロポーザル方式 (RFP) により調達事業者を決定する予定です。(時期未定)